

《論説》

## 企業の腐敗防止と刑事責任

——最近のドイツの動向を中心として——

川 口 浩 一

森井英雄教授は、企業法務より学会に転身・活躍され、本学学内においても研究会などでその豊富な実務体験に基づく貴重なお話を伺うことができた。特に最近問題になっている総会屋問題等については個人的にも色々とお教えいただき、それが筆者にとって従来あまり興味がなかった経済刑法研究へ関心を持つきっかけとなった。企業と行政・政治家の癒着問題を含めた企業犯罪問題に関する最近のドイツの取り組みを紹介した本稿を森井教授に捧げたい。

### 一 問題の所在

最近、わが国においては毎日のように政界・財界・行政の腐敗問題が報道され、社会問題化している。特に大蔵省などの行政の腐敗が問題とされているが、贈賄等を行う企業側の責任も大きいと言わなければならない。さらにこの問題は単に個人の責任に止まらず、企業自体の体質とも関連しており、企業の責任を追及することも必要となつてこよう。このような観点から今後の解釈・立法においてどのような方向が望ましいかを探究しようとするのが本稿の目

的である。しかし紙面の関係もあり、ここでわが国の問題についての具体的な提案を行うことはできない。本稿では、そのための準備作業として企業の責任問題について最近興味深い展開をみせているドイツの立法・学説の状況を紹介し、そこから何にを学ぶべきかを検討するにとどめざるをえない。以下ではドイツにおいて昨年（一九九七年）八月のいわゆる腐敗防止法による刑法改正の内、企業犯罪に関する部分と企業の刑事責任に関する最近の学説の展開を概観したい。

## 二 腐敗防止法の成立

ドイツにおいても政財界の腐敗は大きな社会問題であり、これに対する刑法的な対処の必要性が従来から指摘されてきた。例えばドイツの立法に少なからざる影響を与えてきたドイツ法曹会議の第六一回大会（一九九六年）<sup>(1)</sup>においても立法提案が採択された。このような流れをうけて腐敗防止法（Gesetz zur Bekämpfung der Korruption）<sup>(1)</sup>が制定され、一九九七年八月一三日に公布・施行された。<sup>(2)</sup>この腐敗防止法は刑法だけでなく、公務員法等の改正を含んだ包括的なものであるが、本稿では特に今回の改正の内、表題のテーマと関連する部分の要点を紹介するにとどめ、詳しい検討——特に収賄罪に関して——は続稿にて行いたい。今回刑法典上改正または新設された規定は、<sup>(3)</sup>

①公務担当者概念規定（刑法一一條一項二號c）の改正<sup>(5)</sup>

②刑法典第二十六章「競争に対する犯罪行為（Straftaten gegen den Wettbewerb）」（刑法一九八條乃至三〇二條）の新設

③刑法典第三〇章三三一條（利益收受罪）一項（要件の全面改定）および二項一文（要件の一部改定と法定刑の引き上げ）の改正

④同三三三条（利益提供罪）一項および二項の全面改正

⑤同三三四条（贈賄罪）の改正（要件の一部改正と法定刑の変更）

⑥同三三五条（収賄と贈賄の特に重大な事例）の新設（挿入）

⑦同三三八条の新設  
である。<sup>(6)</sup>

また今回の改正により、次に列举する条文の位置が変更されたことにも注意しなければならない。

①これまでの三〇二条 a（暴利罪）が二九一条になった。

②新三三五条の挿入に伴う旧三三五条の三三六条への移転と参照条文の改正

③新三三五条の挿入に伴う旧三三五条 a の三三七条への移転と参照条文の改正

④これまでの三三六条（枉法罪）が三三九条になった。

⑤三三八条で参照されていた旧三三六条が（新）三三五条および三三九条に変更された。

これらの内、特に①の暴利罪と④の枉法罪はよく議論されるものなので今後注意が必要であろう。さて以下ではその中から企業犯罪との関連で特に重要な規定について検討する。

(二) 刑法典第二章「競争に対する犯罪行為」（刑法一九八条乃至三〇二条）の新設

ドイツでは、従来刑法上入札談合を処罰する規定がなく、詐欺罪の適用可能性が争われてきた。連邦裁判所は一九九二年の判決において詐欺罪の適用を初めて認める判断を示したが、一般的に談合を詐欺罪で処罰することは、特にその損害要件の認定の問題があるために、困難であることが認識されている。その他競争制限防止法上の秩序違反規

定（同法一条、三八条一項一号）があつたに過ぎない。そこで入札談合を処罰するために特別の規定の立法化が提案され、今回実現したものである。その結果、刑法典の第二十六章「競争に対する犯罪行為」（刑法二九八条乃至三〇二条）の中で入札談合罪が新設され、従来不当競争防止法一二条に規定されていた競争入札に関連する贈収賄罪が刑法典に移されることになった。以下今回新設された第二十六章の各規定を訳出・検討していく。

第二九八条 入札における競争制限的な事前合意（Wettbewerbsbeschränkende Absprachen bei Ausschreibungen）

「（一）ある商品または業務的給付に関する入札において、事業主に特定の提供の採用を契機づける違法な事前合意に基づいた提供をなした者は、五年以下の自由刑にまたは罰金刑に処す（Wer bei einer Ausschreibung über Waren oder gewerbliche Leistungen ein Angebot abgibt, das auf einer rechtswidrigen Absprache beruht, die darauf abzielt, den Veranstalter zur Annahme eines bestimmten Angebots zu veranlassen, wird mit Freiheitsstrafe bis zu fünf Jahren oder mit Geldstrafe bestraft.）」

（二）先行する参加競争の後の委任の自由な配分は、一項の意味における入札と同視される。（Der Ausschreibung im Sinne des Absatzes 1 steht die freihändige Vergabe eines Auftrages nach vorausgegangenem Teilnahmewettbewerb gleich.）

（三）その事業主が、上のような提供を受けることまたはそのような給付がなされることを任意に妨げた者は、第二項と結び付いた場合も含めて、第一項により処罰されない。行為者の行為なしにはそのような提供が採用されずまたは事業主の給付がもたらされなかった場合には、行為者が任意かつ真摯に、その提供の受容または受給を妨げることに努力したならば、処罰されない。（Nach Absatz 1, auch in Verbindung mit Absatz 2, wird nicht bestraft, wer

freiwillig verhindert, daß der Veranstalter das Angebot annimmt oder dieser seine Leistung erbringt. Wird ohne Zutun des Täters das Angebot nicht angenommen oder die Leistung des Veranstalters nicht erbracht, so wird er straflos, wenn er sich freiwillig und ernsthaft bemüht, die Annahme des Angebots oder das Erbringen der Leistung zu verhindern.)」

この規定は上述のような経過で導入された今回の改正のひとつの目玉ともいえる規定である。<sup>(6)</sup>そこにはアンフェアな企業活動は、網羅的に処罰しようとする姿勢がみられる。また事後的結果阻止による不処罰が規定されていることも注目される。その他、細かな解釈については今後の適用を見守っていかなければならないが、わが国の談合罪との対比等が今後の課題となろう。

#### 第二九九条 業務上の交際における贈収賄 (Bestechlichkeit und Bestechung im geschäftlichen Verkehr)

「(一)業務上の交際において業務的企業の従業者または受託者として自己または第三者のための利益を、<sup>レ</sup>その者が他者に商品または業務上の給付に関連して競争において不正な態様で優先することの反対給付として要求し、約束させまたは受けた者は、三年以下の自由刑または罰金刑に処す。(Wer als Angestellter oder Beauftragter eines geschäftlichen Betriebes im geschäftlichen Verkehr einen Vorteil für sich oder einen Dritten als Gegenleistung dafür fordert, sich versprechen läßt oder annimmt, daß er einen anderen bei dem Bezug von Waren oder gewerblichen Leistungen im Wettbewerb in unlauterer Weise bevorzuge, wird mit Freiheitsstrafe bis zu drei Jahren oder mit Geldstrafe bestraft.)

(二)業務上の交際において競争の目的である業務的企業の従業者または受託者にそれらの者または第三者への利益を、行為者がそれらの者または他の者を商品または業務上の給付に関連して競争において不正な態様で優先すること

の反対給付として要求し、約束させた者またはそのような利益を受けた者も同様に処罰される。(Ebenso wird bestraft, wer im geschäftlichen Verkehr zu Zwecken des Wettbewerbs einem Angestellten oder Beauftragten eines geschäftlichen Betriebes einen Vorteil für diesen oder einen Dritten als Gegenleistung dafür anbietet, verspricht oder gewährt, daß er ihn oder einen anderen bei dem Bezug von Waren oder gewerblichen Leistungen in unlauterer Weise bevorzuge.)」

この規定は前述のように従来不当競争防止法にあったものを刑法典に格上げしたものであり、内容に変更はない。ただ刑法典に入れたことにより、その犯罪的性格を強調しようとしたものとみられる。<sup>(10)</sup> この規制内容については、もしそれがわが国に導入されたとすれば、企業間でも頻繁に行われている接待などの可罰性の問題が生じるであろう。ドイツにおける今後のこの規定の運用が注目されるところである。

三〇〇条 業務上の交際における贈収賄の特に重大な事例 (Besonders schwere Fälle der Bestechlichkeit und Bestechung im geschäftlichen Verkehr)

「特に重大な事例においては二九九条による行為は六月以上五年以下の自由刑に処す。特に重大な事例は原則として一 行為が大きな利益と結びつくか、または

二 行為者が営業的にもしくはそのような行為の継続的な犯行に結びついた団体の構成員として行為した場合に認められぬ。(In besonders schweren Fällen wird eine Tat nach §299 mit Freiheitsstrafe von drei Monaten bis zu fünf Jahren bestraft. Ein besonders schwerer Fall liegt in der Regel vor, wenn

1. die Tat sich auf einen Vorteil großen Ausmaßes bezieht oder
2. der Täter gewerbsmäßig oder als Mitglied einer Bande handelt, die sich zur fortgesetzten Begehung solcher

Taten verbunden hat.)」

### 三〇一条 親告罪 (Strafantrag)

「(一)二九条による業務上の交際における贈収賄は、刑事訴追官庁が刑事訴追の特別の公共利益が故に職権による介入が必要であると判断する場合を除き、告訴があつて初めて訴追される。 (Die Bestechlichkeit und Bestechung im geschäftlichen Verkehr nach §299 wird nur auf Antrag verfolgt, es sei denn, daß die Strafverfolgungsbehörde wegen des besonderen öffentlichen Interesses an der Strafverfolgung ein Einschreiten von Amts wegen für geboten hält.)

(一)一項による告訴権は、被害者の他、不当競争防止法二三条一項一、二および四号になつて規定される営業者、団体および会議所のすべてである。 (Das Recht, den Strafantrag nach Absatz 1 zu stellen, hat neben dem Verletzten jeder der in §13 Abs. 2 Nr. 1, 2 und 4 des Gesetzes gegen den unlauteren Wettbewerb bezeichneten Gewerbetreibenden, Verbände und Kammern.)」

### 三〇二条 資産刑および拡大された追徴 (Vermögensstrafe und Erweiterter Verfall)

「(一)二九条一項の事例においては、行為者が営業的にまたはそのような行為の継続的な犯行に結びついた団体の構成員として行爲した場合には、七三条dを適用する」ことが出来る。 (In den Fällen des §299 Abs. 1 ist §73 d anzuwenden, wenn der Täter gewerbsmäßig oder als Mitglied einer Bande handelt, die sich zur fortgesetzten Begehung solcher Taten verbunden hat.)

(二)二九条二項の事例においては、行為者がそのような行為の継続的な犯行に結びついた団体の構成員として行爲した場合には、四三条a、七三条dを適用することができる。七三条dは、行為者が営業的に行爲した場合にも適

用する)ことがいふ。(In den Fällen des §299 Abs. 2 sind die §§43 a, 73 d anzuwenden, wenn der Täter als Mitglied einer Bande handelt, die sich zur fortgesetzten Begehung solcher Taten verbunden hat. §73 d ist auch dann anzuwenden, wenn der Täter gewerbsmäßig handelt.)」

これは最近わが国でも問題となっている没収・追徴の強化と関連する規定である。これは特に企業に対する有効な制裁手段足りうるかどうかという観点から検討されるべきであろう。ドイツにおいてはさらに資産刑と責任主義の関連が問題となっているが、このような観点からも、本条の今後の運用が注目される。

### (三) 賄賂罪規定の改正

賄賂罪関連で特に議論になったのはいわゆる「不法の約定 (Unrechtsvereinbarung)」をめぐる問題であるが、これについては続稿で検討し、ここでは上述の改正に伴い贈賄側の法定刑も引き上げられ、三三三条一項の利益提供は、従来の二年以下から三年以下の自由刑へと上限が引き上げられ、三三四条の贈賄自体の法定刑は変更されなかったものの三三五条で特に重大な事例が規定され、その場合には上限が一〇年となったことだけを指摘しておく。またここにおいても没収・追徴の強化と資産刑の導入が注目される。

以上今回の新立法を概観してきたが、それは、ドイツにおける経済刑法の特徴としてよく指摘される、解釈に疑問がある事例について新たな犯罪類型を立法によって積極的に創設していくという傾向の一つの例とみることができよう。このような傾向が妥当であるかには疑問もあり、さらなる検討が必要である。また今回の改正では企業犯罪に対する制裁の強化がなされたが、それによって企業腐敗問題に対する有効な対策足りうるかは今後の動向を見守っていかなければならない。



三 企業の刑事責任に関する立法提案<sup>(1)</sup>

<sup>(12)</sup> 上述した企業の腐敗問題と関連して、ドイツでは最近になって企業（法人）の刑事責任に関する議論が再燃している。<sup>(12)</sup> 以下ではその背景と最近の議論の状況を概観し、若干の検討を加えたい。

## (一) 従来状況

従来、法人の刑事責任を肯定する英米法に対して、それを否定する大陸法という形での対比がなされてきた。そして大陸法では法人は犯罪を犯す行為能力・責任能力に欠けるとされることが、否定説の根拠とされてきたのである。しかし現状ではこのような図式はもはや当て嵌まらないといつてよいであろう。なぜならば、最近立法によって法人の刑事責任肯定に踏み切ったフランスのように大陸法において変化が生じているからである。この背景には、法人への制裁強化を謳ったヨーロッパ評議会の法人処罰に関する勧告や、最近の環境刑法・製造物責任・大規模危険に関する議論の高まりなどがあると思われる。さらには刑法のヨーロッパ（統一）化という現象もこれと関連している。このような中でヨーロッパにおける立法の状況を概観してみると次頁の表1のようになる。

従来この表のⅢの類型が大陸法のプロトタイプであると考えられてきたが、現在ではこのように数の上でも必ずしもそうともいえなくなってきた。さらに一九九七年のスウェーデンの刑法一部改正草案のようにⅢからⅠへの移行を目指すものがあり、この傾向は拡大するものと思われる。

表1 現在の状況

I	(一般) 刑法上の規制	フランス・オランダ・フィンランド
II	特別刑法上の規制	ベルギー・デンマーク・ノルウェー等
III	非刑法的規制 (秩序違反法等)	ドイツ・イタリア・スウェーデン等

## (二) ドイツにおける最近の議論

ドイツにおける従来の通説は法人処罰否定説であったが、最近では法人の処罰を肯定するものや、中間的な見解としていわゆる「第三の道」と呼ばれる見解が台頭してきており、またそれに対する反論もなされるなど議論が非常に活発化してきている。特に一九九三年から一九九六年の四年間においては、このテーマについて三本の教授資格申請論文が出されるというかつてない状況となった。<sup>(15)</sup> この内特に最近有力化していると思われる見解は、いわゆる「第三の道」と呼ばれる諸見解である。これは通説がおそらく現行法 (OWiG による) で十分であるとしたり、せいぜい秩序違反法 (OWiG) の改正・強化<sup>(16)</sup>や経済法的制裁の強化・自己統制システム等<sup>(17)</sup>によるべきであるとするのに対し、まったく新しい中間的領域の創設により対処すべきであるとする点に特色が見られる。特に Heine は、次の様な条文の新法を創るべきだとする。<sup>(19)</sup>

団体の可罰性 「営業典型的危険に、次の義務を懈怠することによって配慮しなかった企業には、重大な営業による侵害事例の発生があった場合には、団体刑が科せられる。

一、組織的措置および営業内部的な構造適応によって長期的に営業上の危険源を安全化する義務

二、営業権限の代表運営において安全レビューを維持する義務

三、営業上の危険の監視とコントロールの義務

重大な営業による侵害事例とは、次のような場合である。

一、住民の部分の殺害または重大な傷害

二、公共危険、特に公共危険的な火災または爆発 (または多数の建物への重大な物的損害)

表2 ドイツにおける最近の議論

否定説	第三の道 (der dritte Weg)	肯定説
通説  Otto 1993  Ransiek 1996 Köhler 1997	Schünemann 1979/1996 等 Tiedemann 1988 等 Stratenwerth 1992   Heine 1995	Hirsch 1993 Ehrhardt 1994 H-J. Schroth 1994

三、釣り合いのとれないほどの困難さをもつてのみ、または長時間の経過後に初めて除去されるような重大な環境侵害」

そしてそれに対応した新しい制裁システムの創造が必要であるとする。

このような第三の道の提案は、フランクフルト学派のいう「介入法 (Interventionsrecht)<sup>(20)</sup>」等などとも一脈通じるところがある新たな法領域の創設の提案であり興味深いが、次節で見るようないくつかの問題点が存在する。

### (三) 問題点―特に責任問題について

法人の刑事責任がドイツで否定されてきた一番の理由は、前述のように法人に責任能力が認められないということであった。それでは最近の学説はこの問題を克服したのであろうか。この点に関する各論者の主張を概観すると、H-J. Schroth は法人も倫理的主体・規範の名宛人たりうるとし、

「組織責任 (Organisationschuld)」概念を用いてそれを肯定するのに対

し<sup>(21)</sup> Ransiek は、責任主義・刑罰の非効率性から刑事責任を否定してい<sup>(22)</sup>る。また Otto は、Jakobs のような機能的責任概念をとるでなければ、

「個人的な」責任を問題としない法人の刑事責任を肯定することはできな<sup>(23)</sup>いとしているのに対し、Hirsch は、Kant・Hegel からの決別がなされた今、

そのような古い道徳的責任概念を取るのではなく、通説的な規範的責任概念から十分に法人の刑事責任を説明することが可能だとする。<sup>(24)</sup> いわゆる第三の道論者の内、Heine は、責任主義の空洞化、いわゆるフィードバック効果 (Rückkoppelungseffekt) への懸念を示している。<sup>(25)</sup> そこから彼は刑法において企業自体の責任を問うことを疑問視し、新たな法領域の創造を主張するのである。同様に Schiemann は、法益の緊急状態 (Rechtgüternotstand) または予防上の緊急状態 (Präventionsnotstand) を理由として、<sup>(26)</sup> Stratenwerth は、端的に保安処分として企業に対する新たな制裁の構築を模索している。<sup>(27)</sup> これが最近のドイツの見解の概観であるが、まず責任概念と調和可能性を主張する見解の背景には、責任概念自体が過失等、責任の平均人基準説の台頭に見られるように変遷しつあることがあるように思われる。しかしこれは既に責任主義の観点から問題である。ドイツでは、従来から法人の刑事責任論との関連で英米法的な厳格責任 (strict liability) 化<sup>(28)</sup>への懸念が表明されてきたがこのこととの関連で厳密な検討が必要であると思われる。このこととの関連で Jakobs の機能的責任論の評価という問題も残されている。<sup>(29)</sup> Otto は、この見解が連邦憲法裁判所の理解による責任主義に反しているとしているが、<sup>(30)</sup> Jakobs の場合、過失等の基準はむしろ個別化されていることにも注意しなければならない。この点で機能的責任概念や規範的責任概念と責任主義の関連についても再検討が必要であると思われる。さらに注目されることは Hirsch によつて指摘された Kant・Hegel との決別ということとの関連であるが、最近のドイツの見解ではむしろ Kant・Hegel への回帰という現象が見られ、そのような観点から Köhler は Kant 的見解 (意思自由論による責任論) を基礎として法人・団体の刑事責任を否定している点が注目される。<sup>(31)</sup> これについて若干敷衍すると、責任を個人的なものに純化した場合、法人の刑事責任は否定されることとなるが、Köhler 以前に、わが国においては既に京藤教授がドイツにおいて Kant 以降の個人倫理による責任論の基礎付けが否定論に繋がったことを指摘され、その拡大が「近代法の前提にする人間像 (自立した人間) の放棄」に繋がっ

ていく危険を指摘されていたことが注目される。<sup>(33)</sup>しかし法人固有の責任をそのような観点から完全に否定すべきかどうかには、なお疑問が残る。また完全に法人の責任を否定した場合、現行の両罰規定をいかに説明するかという問題が残る。むしろ責任主義との調和をはかる道が模索されるべきであろう。いずれにせよこの問題と哲学的な責任の基礎の関連性という論点が指摘されたことは重要なことで、この観点における議論の深化が必要であると考ええる。

また先ほどドイツにおいては「第三の道」説が有力化すると予想されていることを示唆したが、<sup>(34)</sup>はたしてこれで責任主義の空洞化を本当に回避できるのかという疑問もあり、今後の学説・立法の動向が、刑法のヨーロッパ統一化との関連においても注目されるところである。

以上紙面の関係から、企業犯罪をめぐる最近のドイツの立法・学説の動向を紹介するだけに終わってしまったが、このようなものでも何らかの資料的価値はあろう。今後は本稿で示唆した各論点について研究を深化させていきたい。

本研究は、平成8年度関西大学学術研究助成基金による研究成果の一部である。

- (1) BGBl. I S. 2038.
- (2) Vgl. *Korte*, Bekämpfung der Korruption und Schutz des freien Wettbewerbs mit den Mitteln des Strafrechts, NSZ 1997, 513.
- (3) Das Strafbuch in der Fassung der Bekanntmachung vom 10. März 1987 (BGBl. I S. 945, 1160).
- (4) Vgl. Artikel 1 (Änderung des Strafbuches).
- (5) “Verwaltung”の後で“unbeschadet der zur Aufgabenerfüllung gewählten Organisationsform”という語が挿入された。
- (6) 以下改正の理由については Beschlußempfehlung und Bericht des Rechtsausschusses (6. Ausschub) - BT-Drucksache 13/8079 による。その他今回の立法の資料として重要なものは次のものがある。

- ① 議員団草案 (Gesetzentwurf der Abgeordneten Norbert Geis, Erwin Marschewski, Dr. Rupert Scholz, Dr. Wolfgang Freiherr von Stetten, Wolfgang Zeilmann und der Fraktion der CDU/CSU sowie der Abgeordneten Detlef Kleinert (Hannover), Jörg van Essen, Dr. Max Stadler und der Fraktion der F. D. P.) 「腐敗処罰法」法律草案 (Entwurf eines Gesetzes zur Bekämpfung der Korruption) J BT-Drucksache 13/5584.
- ② 連邦政府草案 (Gesetzentwurf der Bundesregierung) 「腐敗処罰法」法律草案 (Entwurf eines Gesetzes zur Bekämpfung der Korruption) J BR-Drucksache 553/96; BT-Drucksache 13/6424.
- ③ 連邦参議院草案 (Gesetzentwurf des Bundesrates) 「刑法典」不当競争防止法、刑事訴訟法および他の法律の改正法案、腐敗処罰法 (Entwurf eines Gesetzes zur Änderung des Strafgesetzbuches, des Gesetzes gegen den unlauteren Wettbewerb, der Strafprozeßordnung und anderer Gesetze—Korruptionsbekämpfungsgesetz—) J BT-Drucksache 13/3353.
- (7) 従来のドイツ法の状況については神山敏雄・日本の経済犯罪(一九九六年)三三頁以下、Vásquez, Die Bekämpfung von Wettverbesserungen mit strafrechtlichen Mitteln, Diss. Freiburg, 1996, S. 22 ff. 等を参照。
- (8) BGHS 38, 186.
- (9) Korte, NSZ 1997, 516ff.
- (10) このような方法はかつて環境刑法においても用いられた。
- (11) 以下の部分は、「法人(企業、団体、組織体)の可罰性と責任論—最近のヨーロッパ大陸法、特にドイツの動向を中心として」として一九九八年一月の日本刑法学会部会で報告したものを修正・加筆したものである。
- (12) かつての議論については松原久利「ドイツにおける法人処罰」同法四二巻三三四七頁以下、川崎友巳「企業犯罪論の現状と展望」同法四七巻四号二六五頁以下等を参照。
- (13) Strafansvar för juridiska personer, SOU 1997:127, s. 45 ff.
- (14) Schiemann, Unternehmenskriminalität und Strafrecht, 1979; ders., Plädoyer zur Einführung einer Unternehmenskriminalität, in: ders. (Hrsg.), Deutsche Wiedervereinigung III Unternehmenskriminalität, 1996, S. 129ff.; Tiedemann, Die "Behandlung" von Unternehmen nach dem 2. Gesetz zur Bekämpfung der Wirtschaftskriminalität, NJW 1988, 1169; Strahlmeyer, Strafrechtliche Unternehmerhaftung? FS für Rudolf Schmitt, 1992, 295.

- (15) *Hans-Jürgen Schroth*, Unternehmen als Normadressaten und Sanktionssubjekte, 1993; *Heine*, Die strafrechtliche Verantwortlichkeit von Unternehmen, 1995; *Ransiek*, Unternehmensstrafrecht, 1996.
- (16) *Otto*, Die Strafbarkeit von Unternehmen und Verbänden, 1993, S.28.
- (17) *Ransiek*, (o. Fn.15) S.426ff.
- (18) 企業・法人の刑事責任肯定論者も何らかの立法の必要性は認めている。例えば現行法による処罰を広く認めようとする H.-J. Schroth も次の様な刑法上の新条文を提案している。  
 刑法14条 a 企業の可罰性  
 「企業は、その所有者、機関またはその委任を受けた者がその企業機能の行使において犯罪を犯し、それによって企業義務を侵害した場合には、可罰的である。」
- (19) *Heine*, (o. Fn.15) S.316.
- (20) 同、<sup>215</sup> *Hassemer*, Produktverantwortung im modernen Strafrecht, 2. Aufl., 1996, S.22ff. 等や参照。
- (21) *Schroth*, (o. Fn.15) S.203ff.
- (22) *Ransiek*, (o. Fn.15) S.426ff.
- (23) *Otto*, (o. Fn.16) S.18ff.
- (24) *Hirsch*, Die Frage der Strafbarkeit von Personenverbänden, 1993, S.16 f.
- (25) *Heine*, (o. Fn.15) S.201ff.
- (26) *Schünemann*, Unternehmenskriminalität (o. Fn.15), S.236ff.
- (27) *Stratenwerth*, (o. Fn.15) S.350 ff.
- (28) Vgl. *Ehrhardt*, Unternehmensdelinquenz und Unternehmensstrafe, 1994, S.90ff.
- (29) Vgl. *Jakobs*, Strafrecht AT, 2. Aufl., 1991, 17/1 ff.
- (30) *Otto*, (o. Fn.16) S.21.
- (31) *Köhler*, Strafrecht AT, 1997, S.558 ff.
- (32) 前述の関西部会及び園田寿教授と浅田和茂教授はこの立場を明言された。

- (33) 京藤哲久、「企業法律学研究—刑法学からのコメント」法の科学二一号（一九九三年）八八頁。
- (34) *Seelmann, ZStW* 108 (1996), 663 f.